

第1回 導入—金融経済教育 の重要性

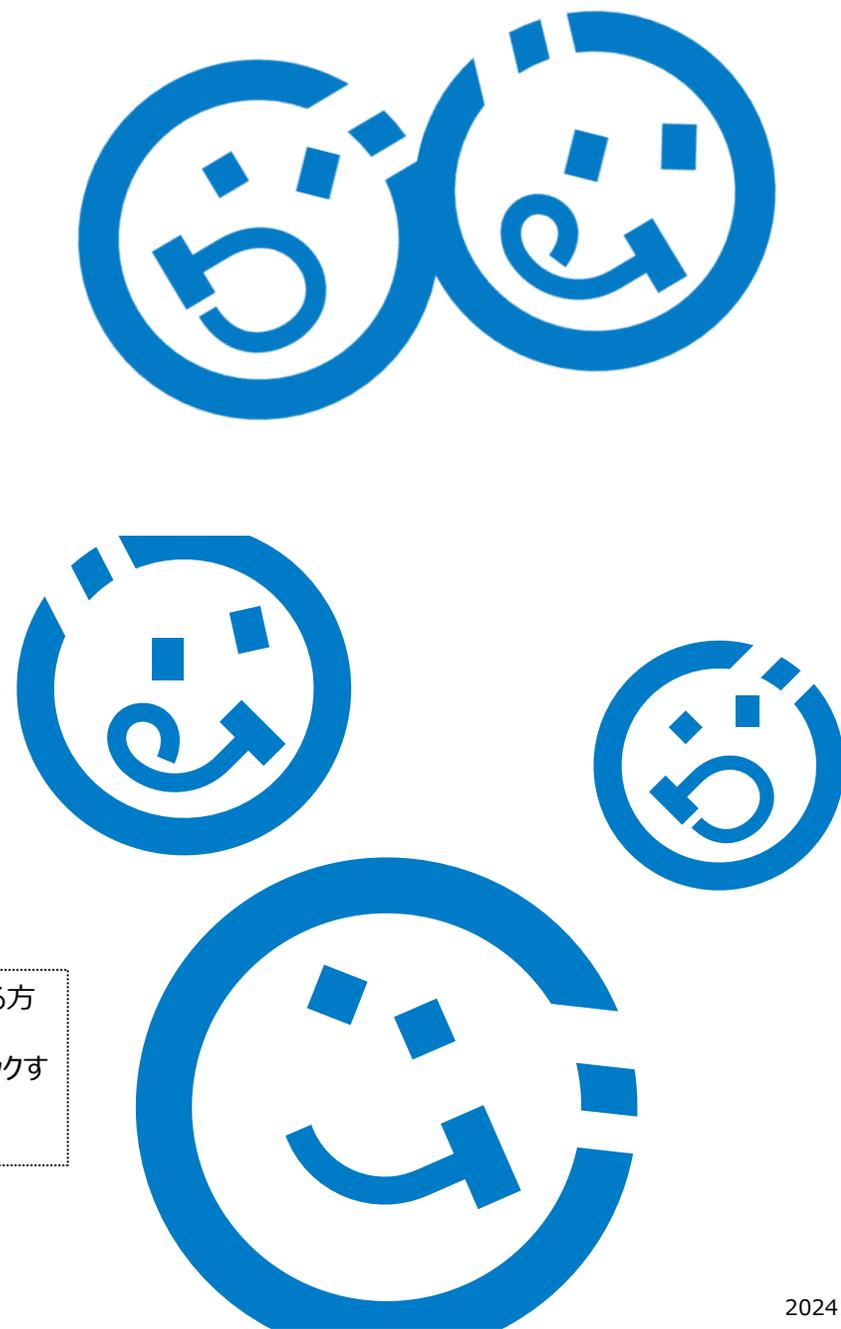
本講義資料は、金融リテラシーに関する講義を行うことを検討している方や実際に講義をされている方などを対象に提供しています。

ご使用にあたっては、下記リンク先の「講義資料の使用に関する留意事項」をご確認ください（クリックすると、J-FLEC HP（金融経済教育推進会議 大学連携講座ページ）に遷移します）。

<https://www.j-flec.go.jp/conference/collaborative-courses/#tg3>

J-FLEC

金融経済教育推進機構





- J-FLEC（ジェイフレック）は金融経済教育を推進するため、法律に基づいて『**2024年に設立された中立・公正な認可法人**』です。
- 幅広い年齢層に向けて、一人ひとりのニーズに応えた金融経済教育の機会を官民一体で届けています。

J-FLECについて

- 正式名称：金融経済教育推進機構

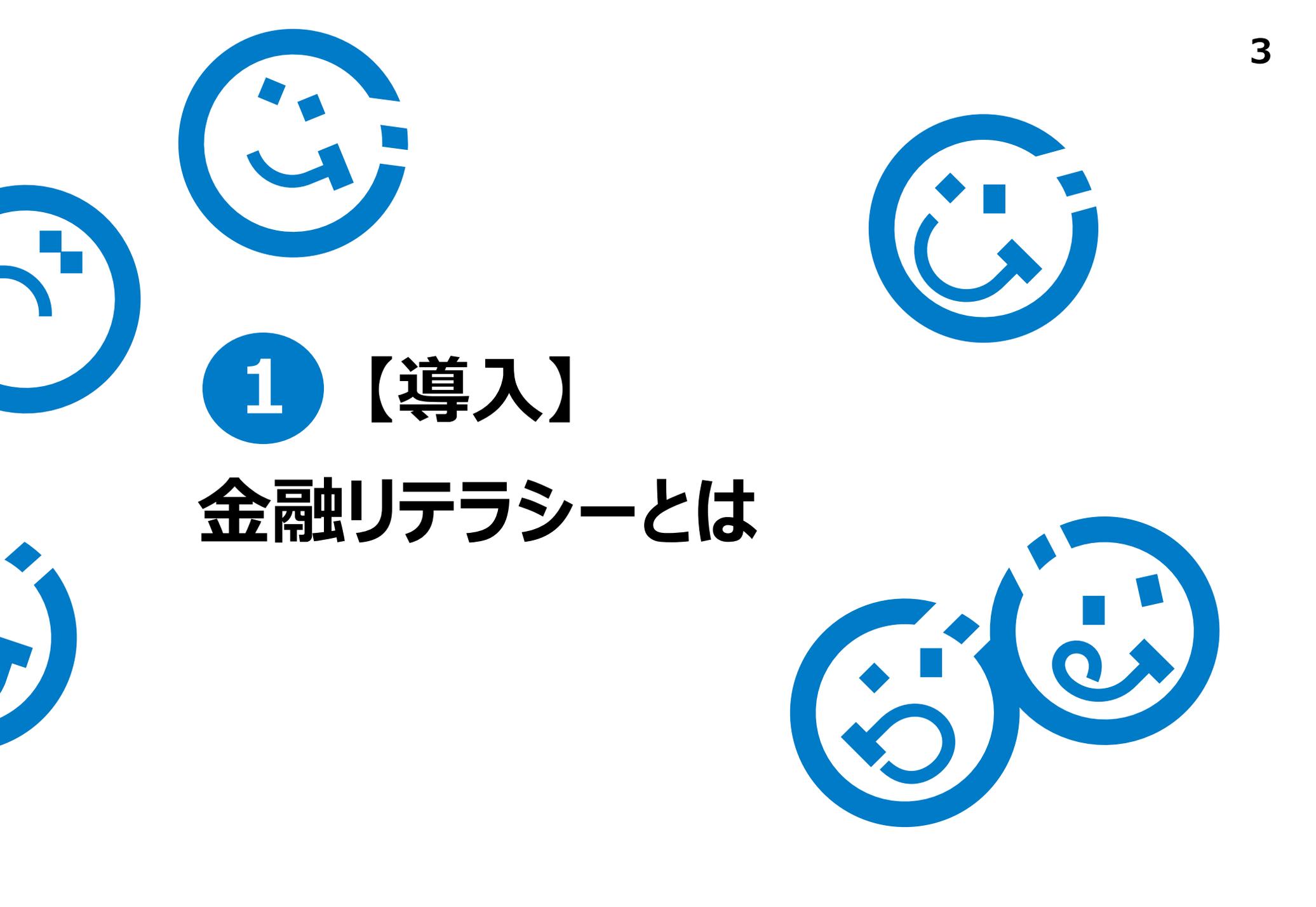
（英）J-FLEC: **J**apan **F**inancial **L**iteracy and **E**ducation **C**orporation

- 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
（2024年2月1日施行）

- 出資団体：政府、日本銀行、全国銀行協会、日本証券業協会



- ① 【導入】 金融リテラシーとは
- ② 【使う】 生活設計（ライフプランニング）
- ③ 【使う】 家計管理（収入と支出のバランス）
- ④ 【貯める・増やす】 資産形成の基本（長期・積立・分散）
- ⑤ 【貯める・増やす】 資産形成の制度（NISA等）
- ⑥ 【備える】 社会保険と民間保険
- ⑦ 【借りる】 クレジット、奨学金
- ⑧ 【注意】 金融トラブル、相談窓口



1 【導入】

金融リテラシーとは

○日々の生活で、お金に関する疑問や悩みを抱えていませんか？
『適切な判断を行うには何が必要』でしょうか。



毎月の生活費でギリギリ。
お金の管理はどうすればいい？

将来のために
資産形成も考えた方が
いいのかな。



クレジットカードの
支払いが多すぎる。
どうしてだろう？



奨学金って
今後自分にどう影響するの？

S N Sに出た
「絶対にもうかる」話って
詐欺じゃないの？



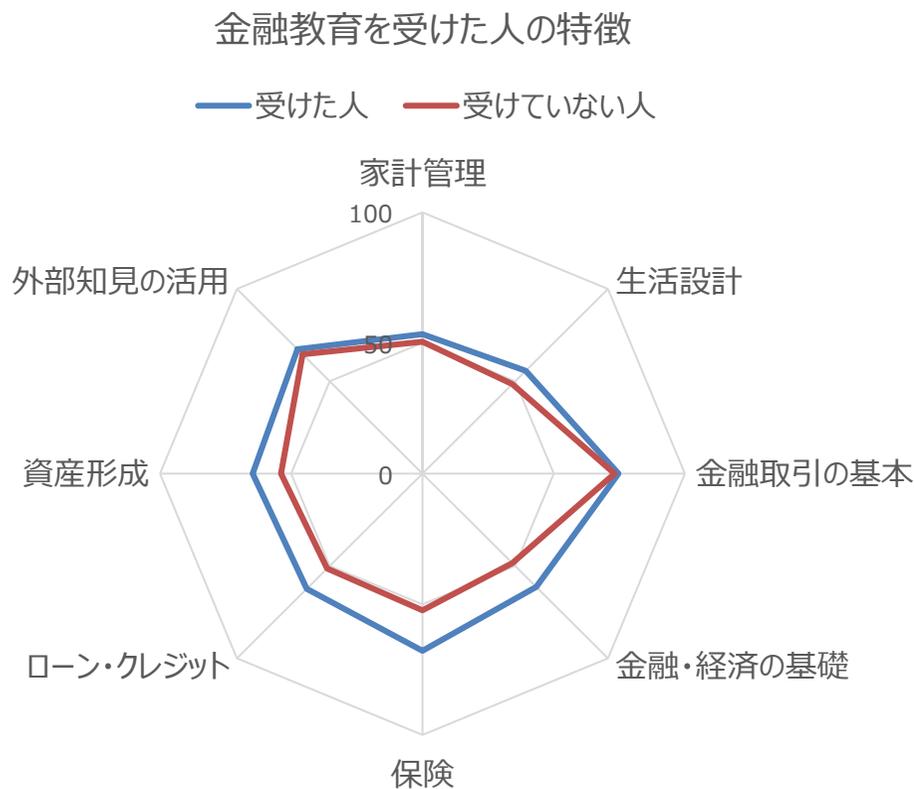
- 金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な『**お金に関する知識や判断力**』のことです。
- 金融リテラシーを育むことは安心した生活に繋がります。

金融リテラシーが高い人の特徴

- 家計管理がしっかりしている。
- 計画を立ててお金を準備しているので、やりたいことを実現しやすい。
- 緊急時の備えがあるので、危機（自身のケガや病気、不景気による収入減など）に強い。
- 詐欺や多重債務などの金融トラブルにあうことが少ない。
- **経済的に自立し、より良い暮らしを送ることができる。**

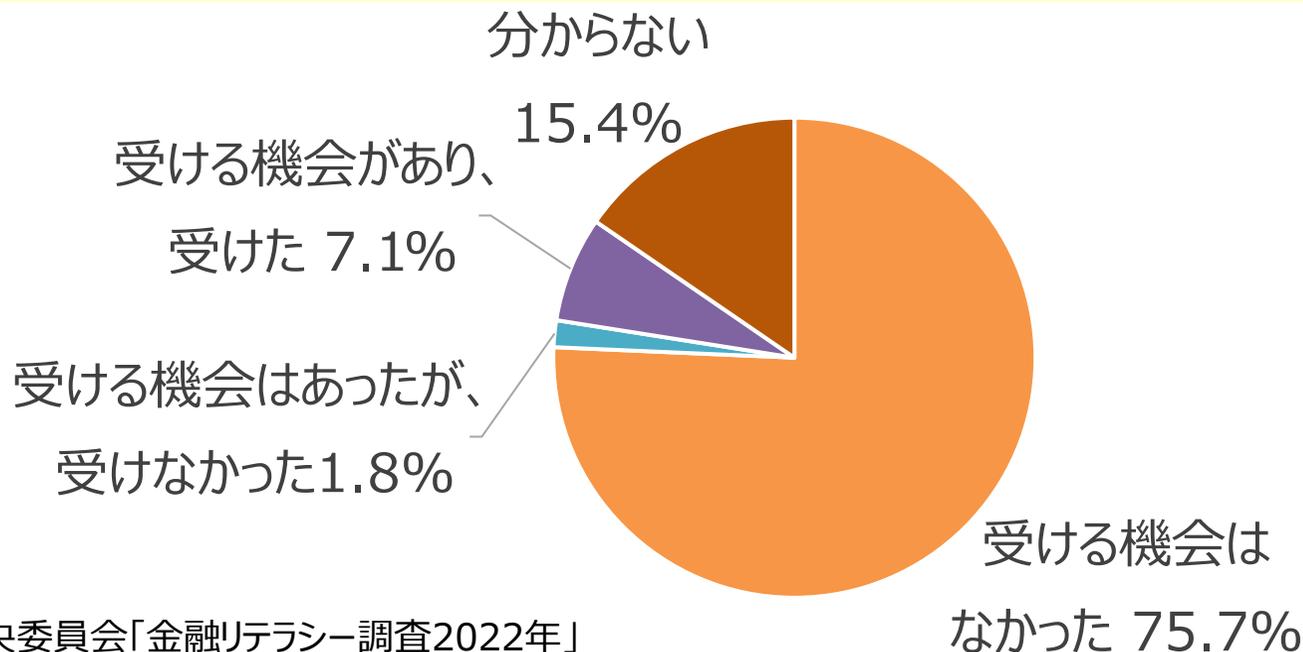


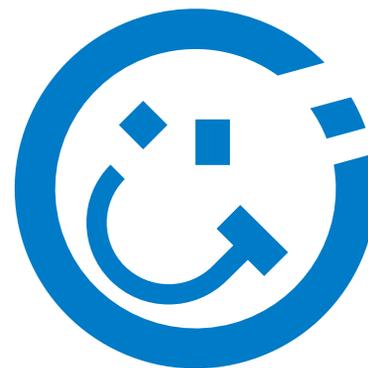
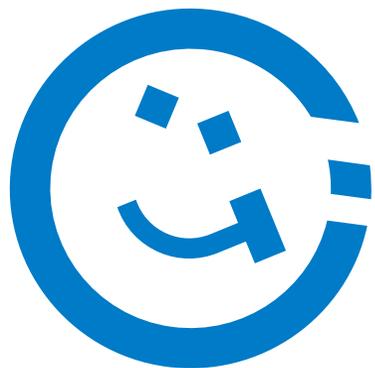
○金融教育を受けた人ほど金融リテラシーは高くなるというデータがあります。



出所：金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」

- 調査によれば、家計管理や生活設計についての授業など（金融教育）を「行うべき」との意見が71.8%を占めています。
 - しかし、在籍した学校、大学、勤務先において、金融教育を受けたことがあると回答する人は7.1%にとどまっています。
- ⇒この連携講座を通じてお金についての学びを深め、金融リテラシーを育んでいきましょう。

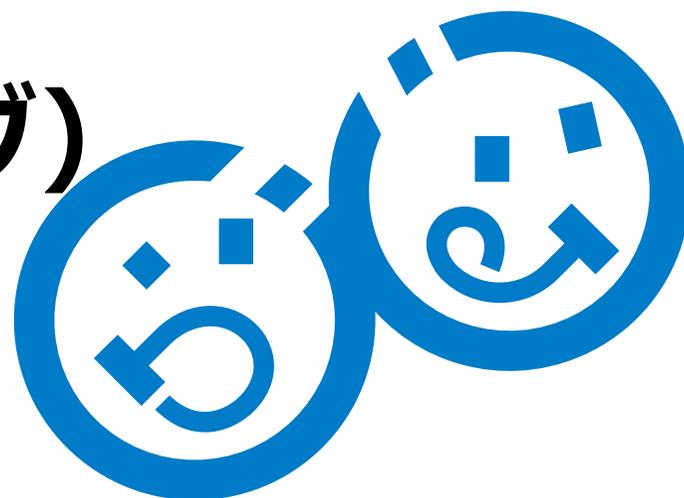




2 【使う】

生活設計

(ライフプランニング)



○「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『**生活設計（ライフプランニング）**』といいます。

どんな仕事をしたい？

独身？ 結婚？

子どもは？

何歳まで働く？

どこに住む？

どんな暮らしをしたい？

実現したいこと、ほしいものは？

いま

20代

30代

40代

50代

60代

70代

80代

90代

100代

- ライフイベントによって大きな支出を伴うことが多くなります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。
- また、『想定外の支出もあり得ることをイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額（費用）の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約150万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約500万円
～2,000万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

郊外での
新築戸建て
約2,000万円
～5,000万円



老後の 生活費

個人差が
非常に大きい
平均約24万円

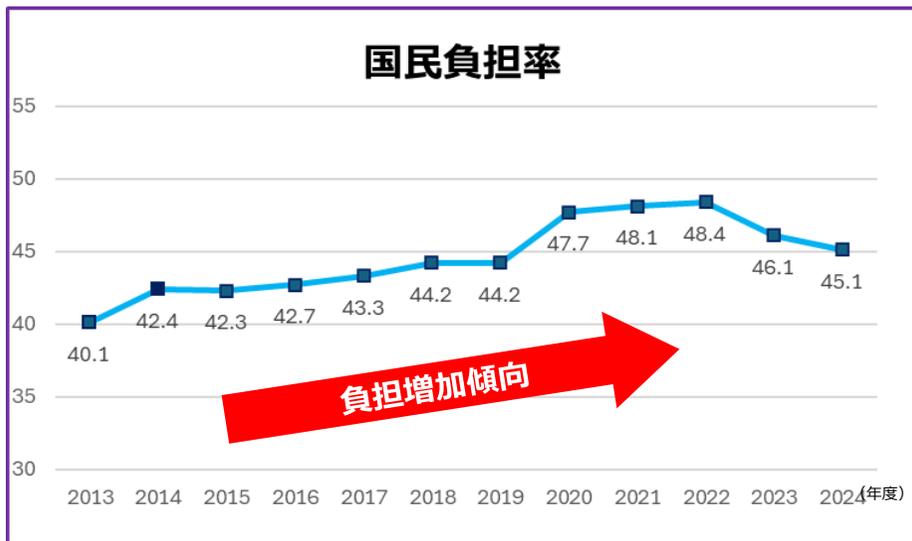
望まない 想定外の 緊急支出

ケガや病気、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



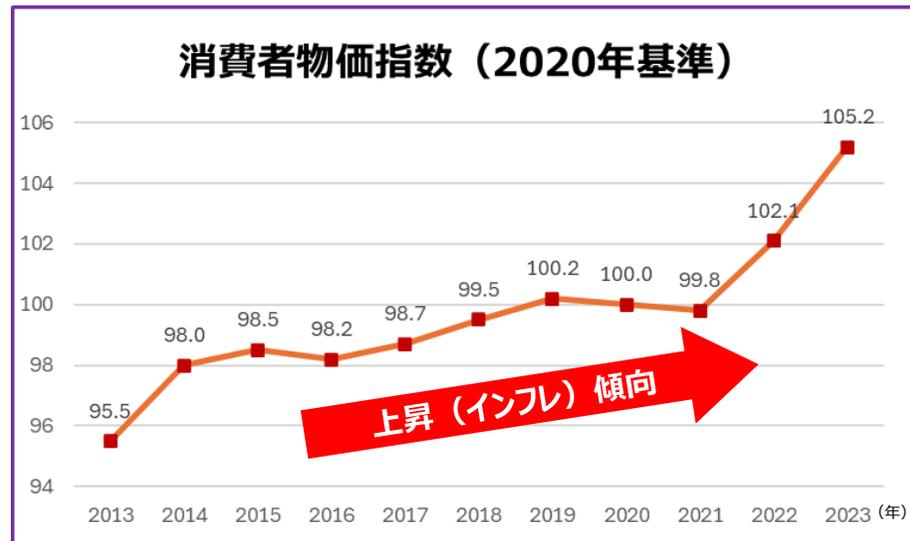
- 国民の所得に対する税・社会保障負担割合は増加傾向にあるほか、消費者物価指数も上昇傾向にあります。
『生活費の増加に対する備え』が必要です。

国民負担率※の変遷



<財務省 負担率に関する資料より作成>

消費者物価指数の推移



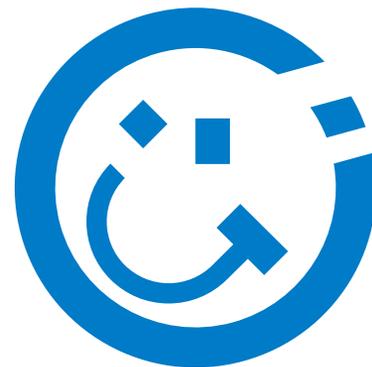
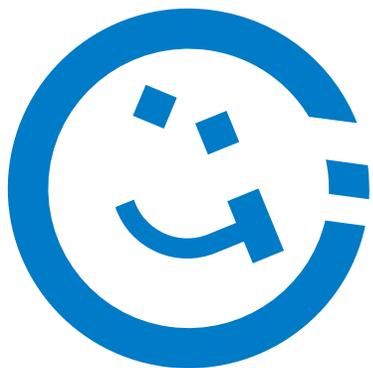
<総務省「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）年平均」より作成>

※国民負担率とは、国民全体の所得に占める税金と社会保障費の割合。
(租税負担率と社会保障負担率の合計)

自分が実現したいライフイベント
（+望まない緊急支出）には
いくらかかるのかをイメージしましょう。

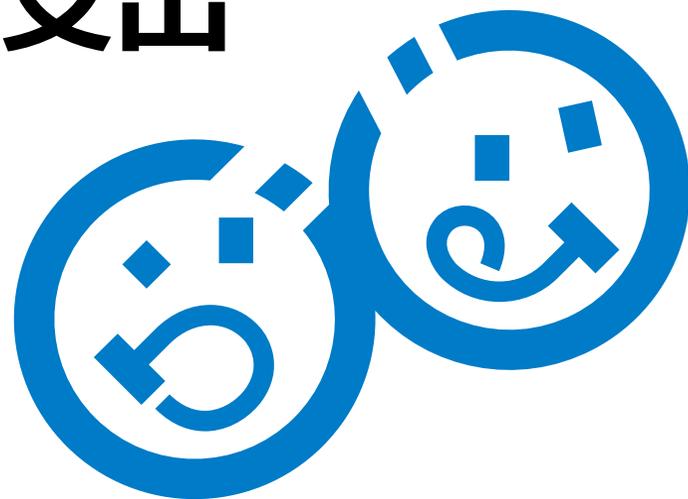
『**収入・支出のバランス**』を意識し
「家計を管理する」ことが大切です。

将来的に必要となるお金は、計画的に
『**資産形成（貯蓄・投資）**で準備』しましょう。



3 【使う】

家計管理（収入と支出
のバランス）



- 家計は収入と支出のバランスで成り立っています。
『**支出は収入の範囲内に収める**』ことが重要です。

収入と支出のバランスをとるためには

- ①収入と支出を把握する
－給与明細・家計簿 等
- ②支出を見直す
－住居費・通信費・遊興費 等
- ③お金を貯める・増やす仕組み化
- ④お金を3つ※に整理する

※「日常生活に必要なお金」「近い将来に使う予定のお金」
「当面使う予定のないお金」の3つ



- 給与明細から『**手取り収入**≒**可処分所得**』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入（単位：円）

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	支給額計
	200,000	10,000	10,000	220,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	10,000	20,000	31,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	4,000	7,000	<small>介護保険は40歳から納付開始</small>	11,000

社会保険の仕組みについては詳細後述

非消費支出

可処分所得

総支給額 - (社会保険料 + 税金) = **手取り収入**

220,000 - (31,000 + 11,000) = **178,000円**

大学生の場合

収入

仕送り
アルバイト代
奨学金



社会人の場合

収入

給与
賞与(ボーナス)



支出

食費	飲食などに必要なお金	
住居費	家賃など	
水道光熱費	電気・水道・ガスの料金	
通信費	電話やインターネットの料金	
交通費	移動するのに必要なお金	
被服費	洋服代など	
教養娯楽費	学習や娯楽に使うお金	
ローン返済	クレジットやローン・奨学金の返済	
そのほか	冠婚葬祭費や医療費など	

+

貯蓄

使わずに貯めておくお金

○見直しのポイントは『**優先順位をつける**』ことです。

1. ニーズとウォンツを区別する。

- －必要なもの・こと（Needs : ニーズ）
 - －欲しいもの・やりたいこと（Wants : ウォンツ）
- ⇒ウォンツの中でも優先順位をつける



<ニーズ>



<ウォンツ>

2. まずは固定費から圧縮、次に変動費の圧縮を行う。

- －固定費（住居費・通信費・サブスクなど）は一度見直すと、毎月安定して支出削減できるので効果的です。
- －習慣化された支出（たばこ、お酒など）の見直しも効果的です。

- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは案外難しく、『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「積立預金」や「積立投資」などを活用して、『お金を貯める・増やす仕組み化』が重要です。

例えば…



- お金を「使う」「貯める」「増やす・備える」の3つに分類して、
『仕組み化で確保したお金を目的に応じて振り分け』ましょう。

毎月の手取り収入

給与明細書

仕組み化で確保した
お金を目的別に
「貯める」「増やす・備える」

優先順位での
支出見直しが重要

使うお金 = 生活費

水道光熱費、通信費、
遊興費、衣料品代など

<日常生活に必要なお金>



貯めるお金 = 目的あるお金

車購入、住宅購入、
教育費、海外旅行代など

<近い将来に使う予定のお金>

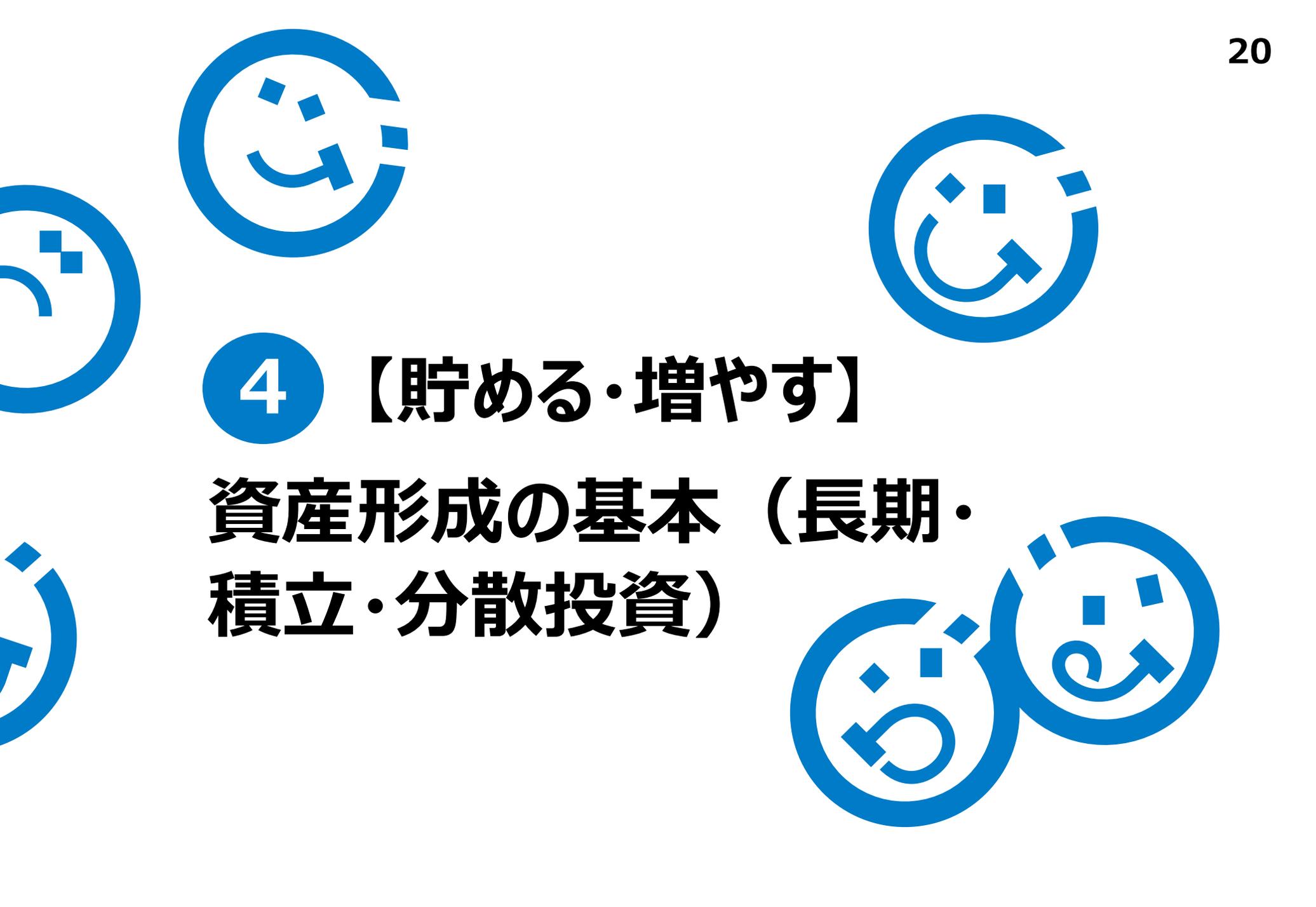


増やすお金 + 備えるお金

老後資金、相続資金、
大きなケガ・病気に備えるお金など

<当面使う予定のないお金>



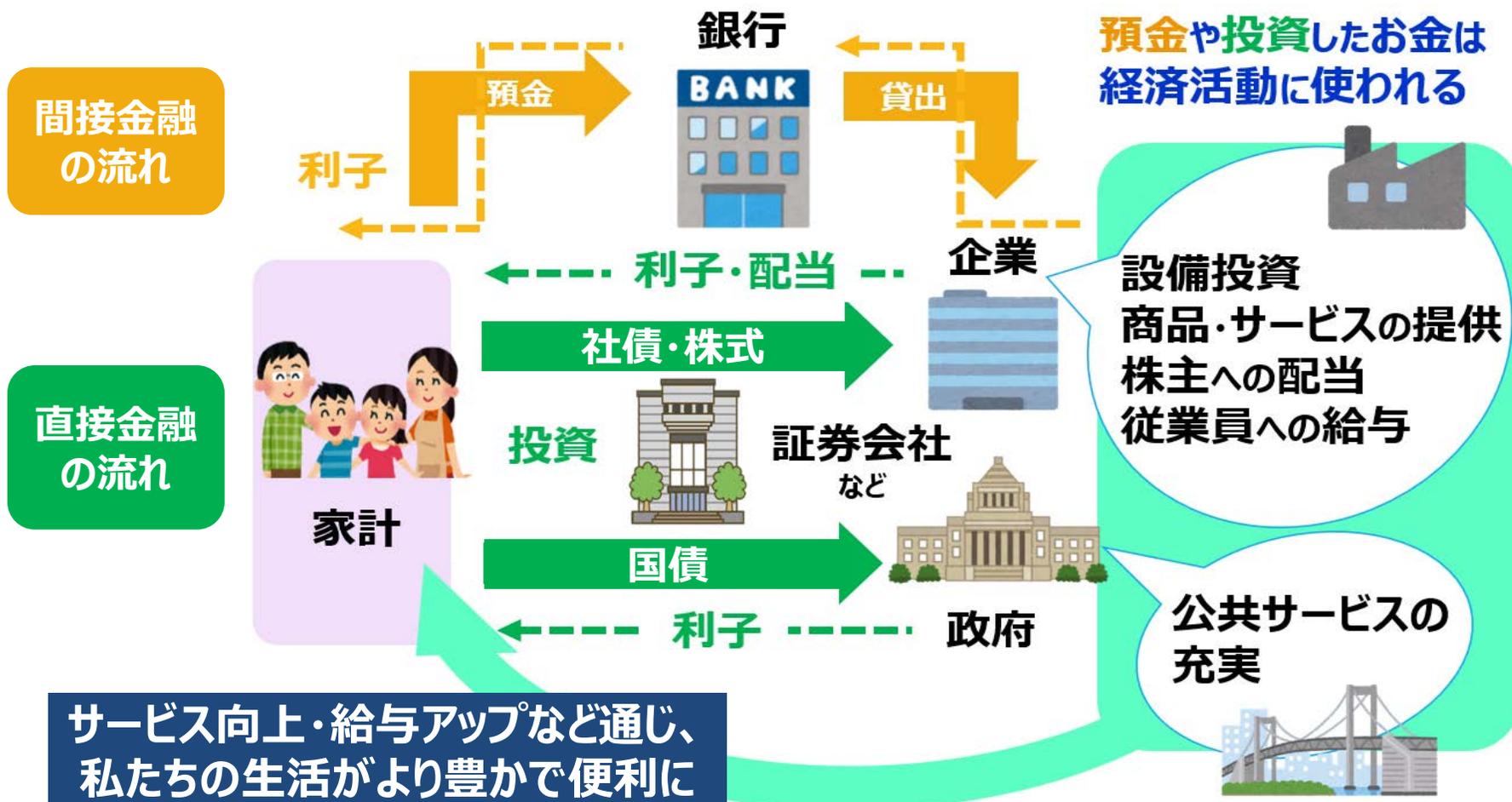


4

【貯める・増やす】

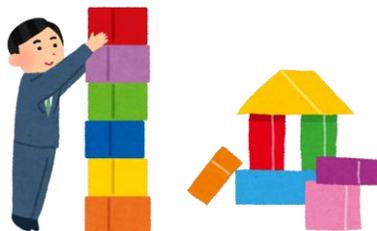
資産形成の基本（長期・
積立・分散投資）

- 資産形成（預貯金・投資）は、『**経済活動を支える**』ことで、消費（商品の購入）と相まって『**経済を循環**』させています。



- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視（元本保証あり）
- ◆ 運用成果（結果）は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視（元本保証なし）
- ◆ 運用成果（結果）は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

株式

投資信託

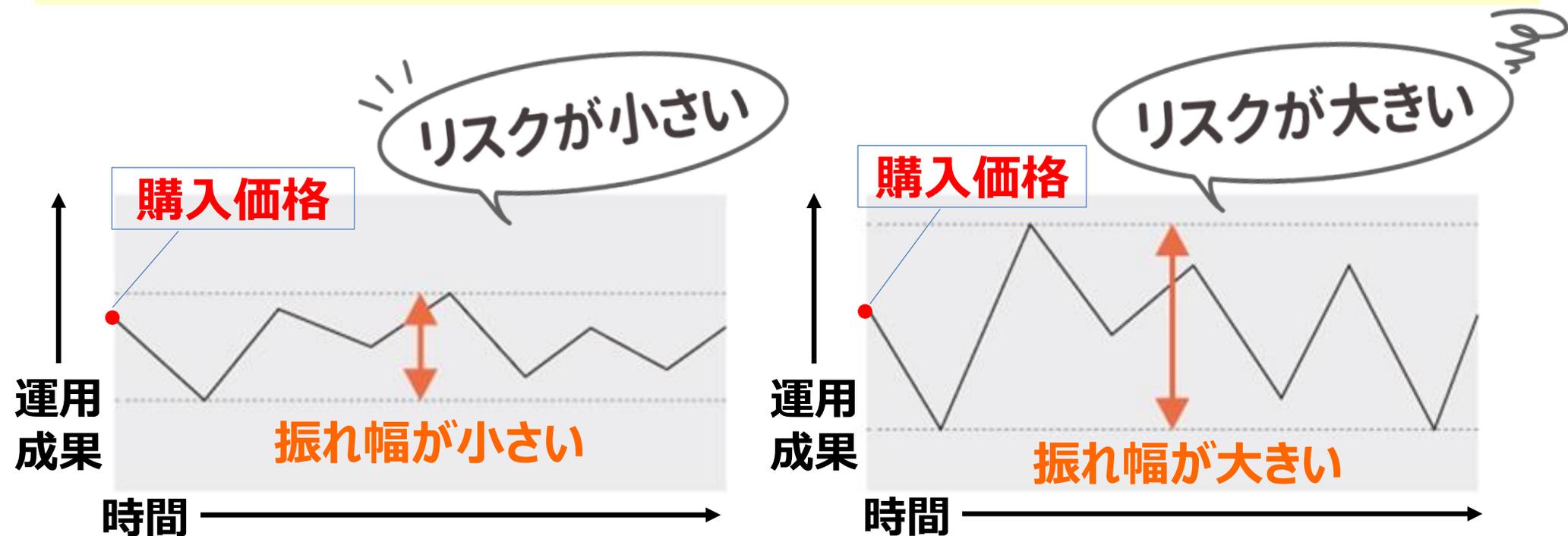
債券（国債・社債など）

※変額金利の定期預金、国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

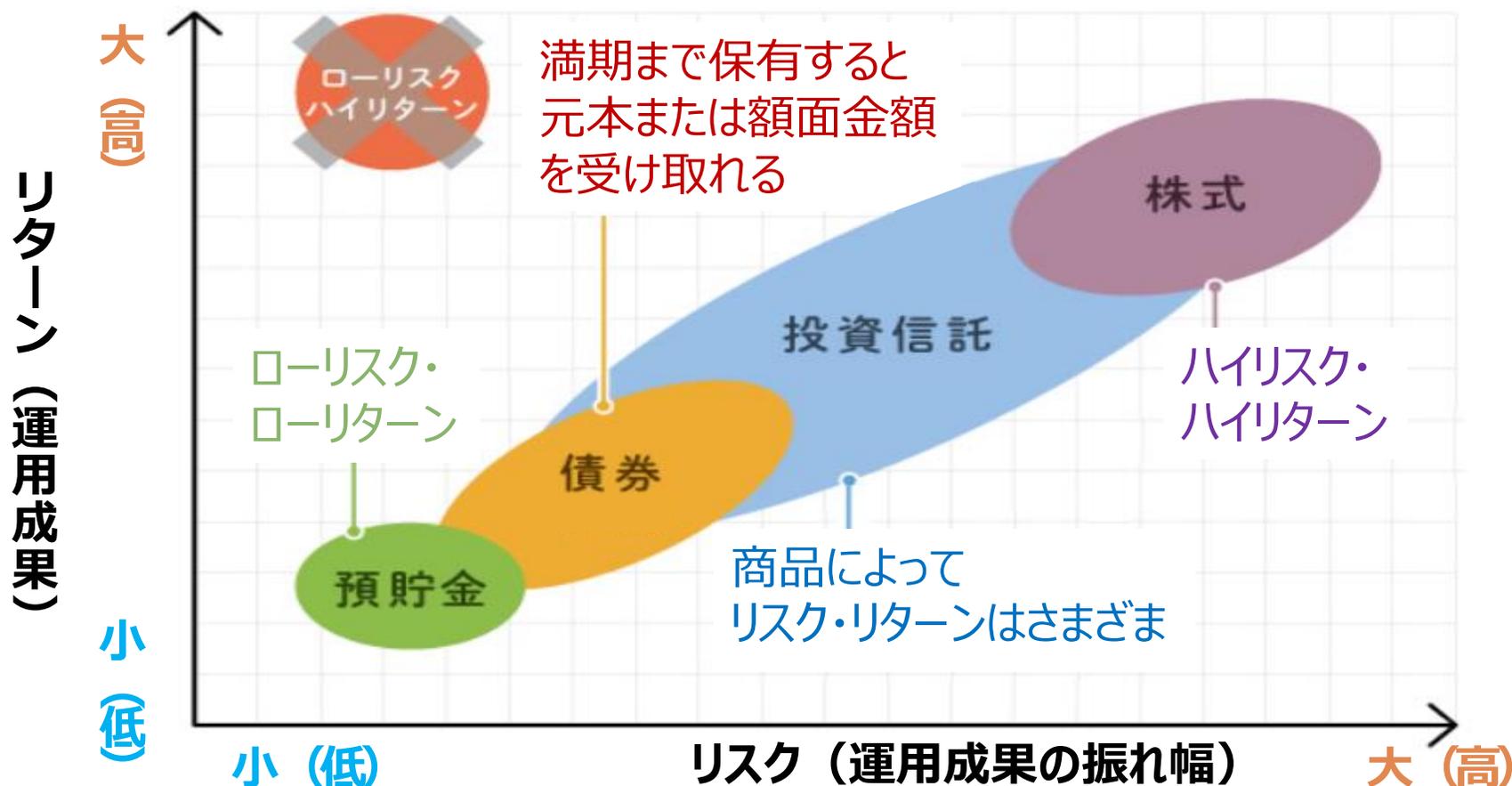
○金融商品は3つの観点（安全性・収益性・流動性）で整理できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

	安全性 元本や利子の支払いが確実か	収益性 大きい収益が期待できるか	流動性 必要なときにすぐに換金できるか
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△ ~ ○	○ ~ ◎	○

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」（運用成果の振れ幅・不確実性が大きい）という意味です。
- 『**保険で備えるリスク（危険）**』とは意味が異なります。



- 原則、リスク（運用成果の振れ幅）とリターン（運用成果）は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

- 投資は、リターン（運用成果）を期待して行いますが、以下の『**リスク（運用成果の振れ幅）もあることを理解**』して、無理のない範囲（当面使う予定のないお金）で行いましょう。

投資の主なリスク

リスク

運用成果
の振れ幅

つまり

様々な要因により
資産価値が増減
する可能性・不確
実性のこと

価格変動
リスク

株式や債券などの価格変動
（上昇・下落ともに）



信用
リスク

投資先企業の財務状況や
経営状況（不祥事・倒産など）



為替変動
リスク

外貨建て取引の換金時に
生ずる為替レート変動



カントリー
リスク

国・地域の政治・経済環境
（天災や戦争など）

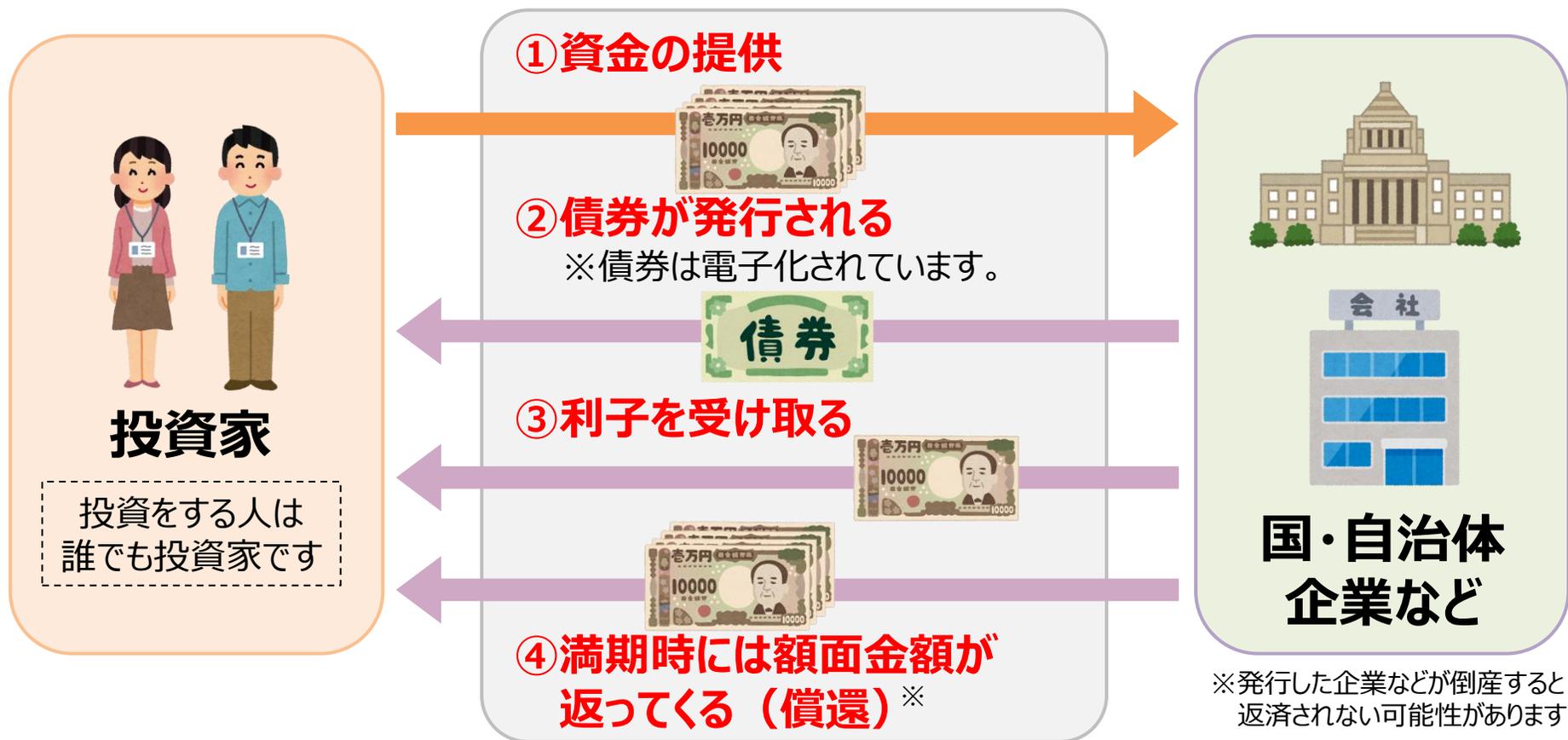


要
因

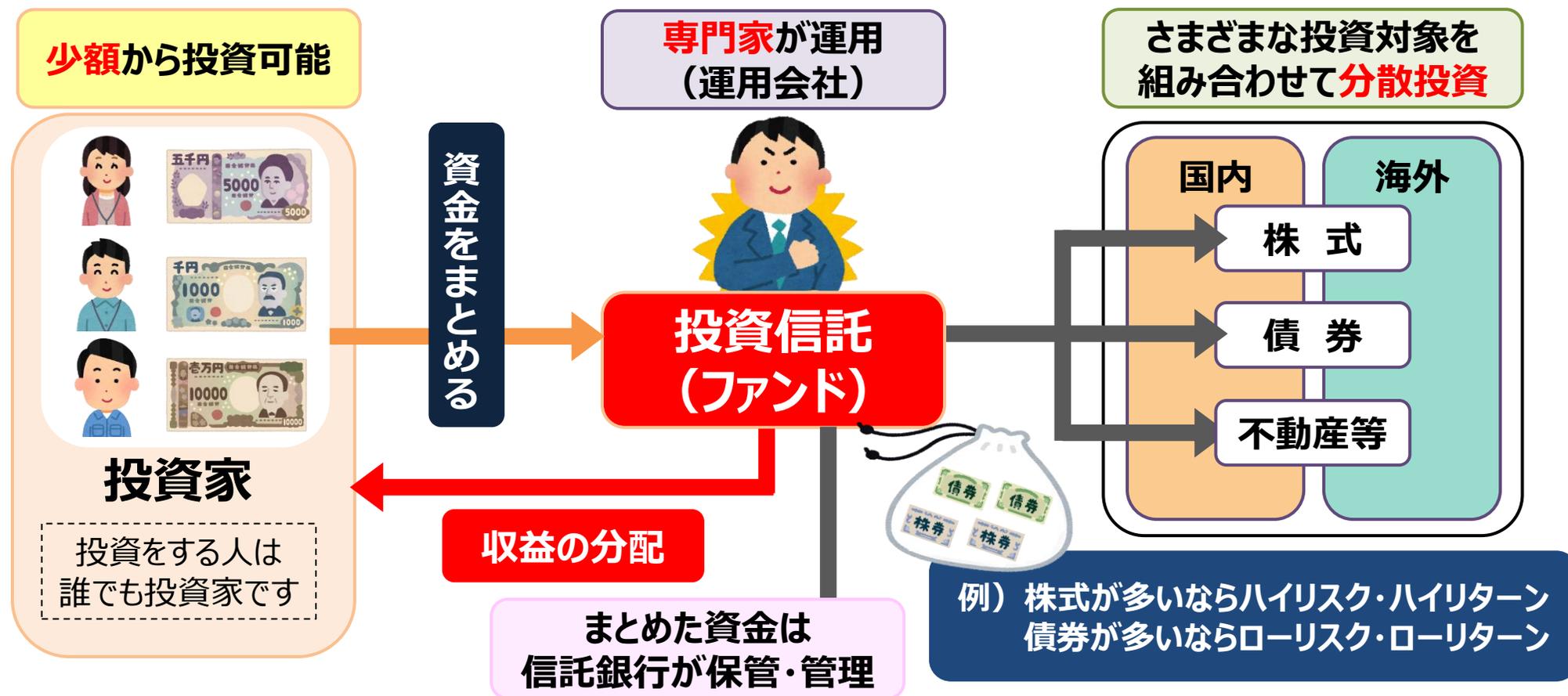
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り、③株主優待』の3点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります（ハイリスク・ハイリターン）。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです（ローリスク・ローリターン）。



- 投資信託の特徴は、『①**専門家が運用**、②**少額から投資可能**、③**分散投資でリスク軽減**』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資スタイルには（リスク・コントロール型とリスク・テイク型）の2種類があります。『**リスクを抑えた安定的な資産形成にはリスク・コントロール型投資が向いています。**』

	リスク・コントロール型投資 (リスク抑制型の運用)	リスク・テイク型投資 (リスク許容型の運用)
ニーズ	投資で安定的な利益を出したい	投資で大きな利益を出したい
必要なもの	長期の投資観 少額からの毎月の積立金	短～長期の相場観、 まとまった運用資金
投資スタイル	長期・積立・分散投資	個別銘柄への集中投資・積極運用
ポイント	長く続けること ⇒上がっても下がっても焦らない	自分なりの「売り」ルールをもつこと ⇒上下一定の幅を超えたら売る
運用方法	NISA（つみたて投資枠） iDeCo／企業型DC	NISA（成長投資枠） 通常の証券口座

- 投資のリスク（運用成果の振れ幅）を軽減（コントロール）するには、『**長期・積立・分散投資**』の視点が重要です。

価格変動リスク

信用リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

リスクを抑える方法

長期投資

数カ月や1年などではなく、5年、10年などの長い期間投資を続けることで、より安定的な成果を得ることができます。

積立投資

一度にまとめてではなく、定期的に一定額ずつ、積み立てる形で購入することで価格の急騰や急落の影響を和らげることができます。

分散投資

複数の地域・通貨、特徴の異なる複数の資産（株式や債券など）を組み合わせることで、リスクを抑えることができます。

○預貯金や投資では、『**単利**』と『**複利**』という考え方があります。

－**単利**：元本のみに利息がつく計算方法

－**複利**：**元本と利息を合わせた額に利息がつく計算方法**

100万円を利率5% で運用する場合（税金等は考えない）

単利の場合

1年後：100万円 + 100万円 × 5% = 105万円

2年後：105万円 + (**100万円** × 5%) = 110万円

複利の場合

1年後：100万円 + 100万円 × 5% = 105万円

2年後：105万円 + (**105万円** × 5%) = 110万2500円

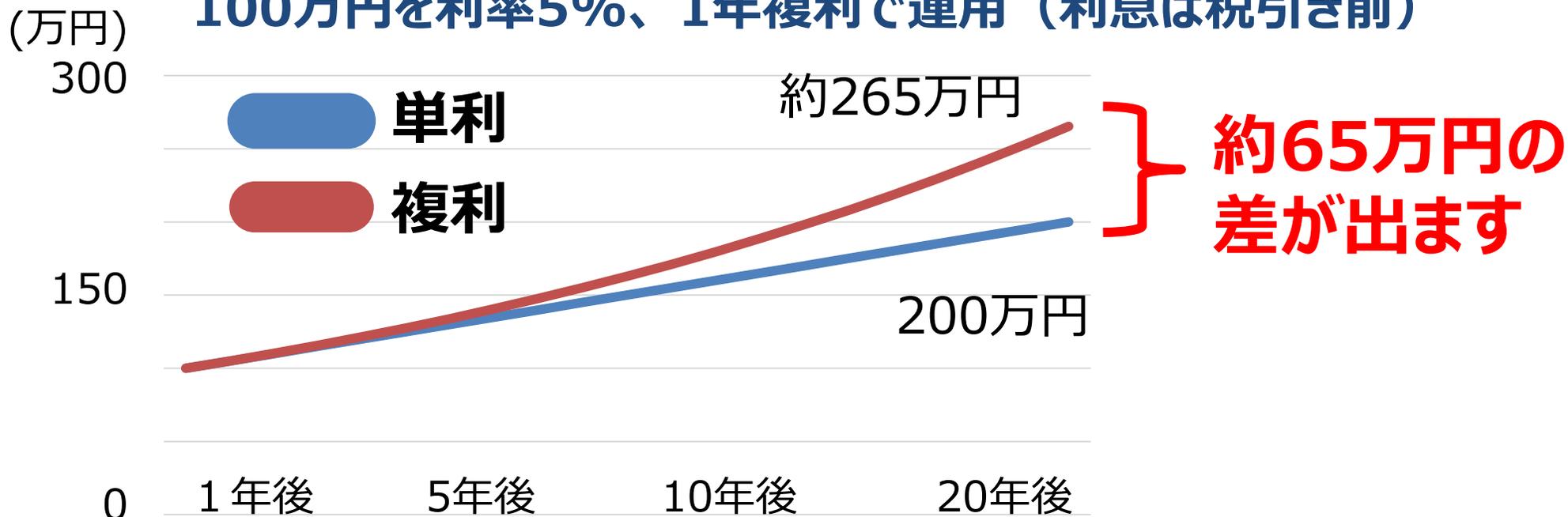
複利の場合は元本の100万円だけではなく、利息の5万円にも利息がつくため、より多く資産が増えることとなります。

○『**単利と複利では長期間で考えると大きな差**』が出ます。

－**単利**：元本のみに利息がつく計算方法

－**複利**：**元本と利息を合わせた額**に利息がつく計算方法

100万円を利率5%、1年複利で運用（利息は税引き前）

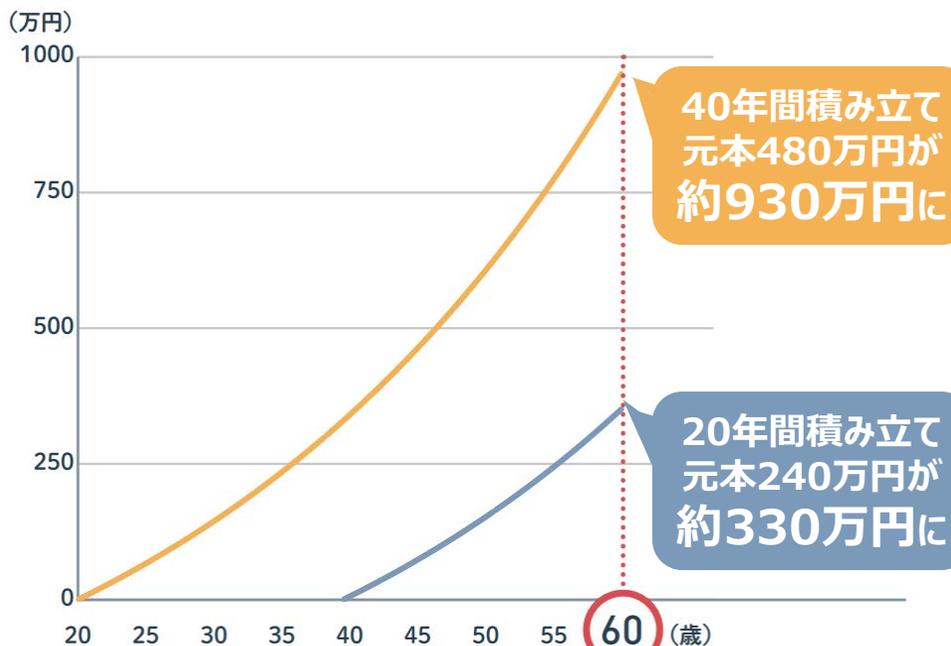


複利の効果を得るためにも、資産形成は長い時間コツコツ続けていくことが重要です。

- 『長い期間投資を続けると複利効果が大きく』なります。
- 『72の法則』でお金が2倍になる金利・期間が分かります。

複利効果

毎月1万円ずつ積み立て、利率3%で運用した場合



※投資や預金等で得た収益を、当初の元本にプラスして運用することで得られる利益を「複利」と呼びます。

<金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック>

72の法則

『72 ÷ 利率 (%) ÷ お金が2倍になるために必要な期間』

利率3%で運用した場合

72 ÷ 3 ÷ 約24年

利率5%で運用した場合

72 ÷ 5 ÷ 約14.4年

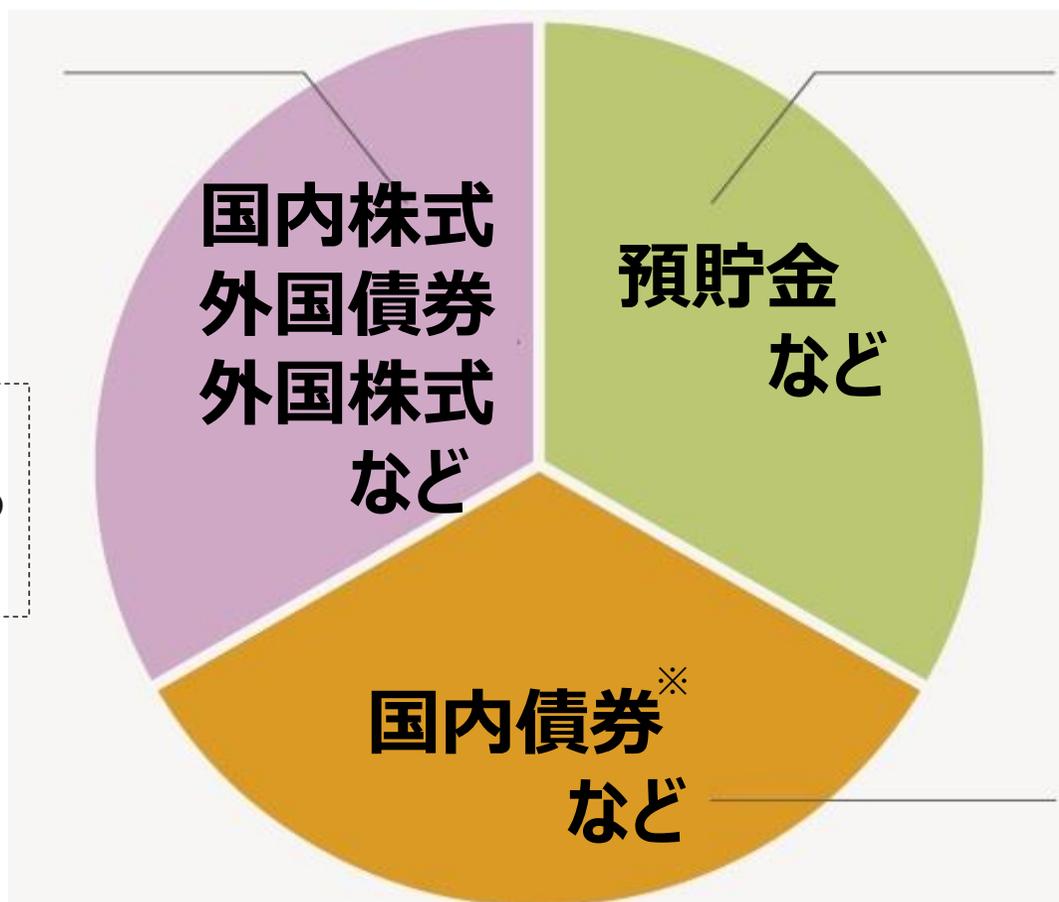
※72の法則はあくまで目安です。税金は考慮していません。まとまった金額を運用し続けた場合の計算です。

- 自身に合った『**金融商品の組合せ（ポートフォリオ）**』≡**分散投資**』を考えましょう。その人・その時の状況・相場などによって最適なポートフォリオは変わります。

リスク資産

収益性が高い
金融商品

外国債券・外国株式
も為替リスクがあるため
リスク資産に分類



流動性・安全性
が高い金融商品

安全資産

比較的**安全性**
が高い金融商品

※国内債券でも一部リスク資産に
該当する場合があります。

- 家計管理・生活設計などのお金の疑問を、自分事として捉えるには、『**お金の専門家（ファイナンシャル・プランナー（FP）等）への相談を活用して、お金の見える化を行うこと**』も選択肢のひとつです。

お金に関する 様々な疑問

例えば、家計管理・教育資金・社会保険・住宅資金・資産運用・
税制・民間保険・老後資金・介護・相続・贈与 など

専門家への相談

- FP相談等では、収入・支出の整理・バランスをとる為の見直し方法、**ライフプランを踏まえたお金の見える化（キャッシュフロー表の作成）**などを行ってもらうことができます。
- キャッシュフロー表はライフイベントの変化の際、もしくは**定期健康診断**のように**定期的に見直す**ことが重要です。

The page features several blue circular icons with abstract shapes, including squares and curved lines, scattered around the central text. One icon is partially visible on the left edge, another on the right, and two at the bottom right.

5 【貯める・増やす】

資産形成の制度（NISA、
私的年金制度 等）

○NISAとは、『**少額の投資が非課税**』になる制度です。

通常は

税金
約2千円

税率
約20%

手元に残るお金
約8千円

投資で
得た利益
1万円

NISAなら

税金が
かからない

手元に残るお金
1万円

Check!

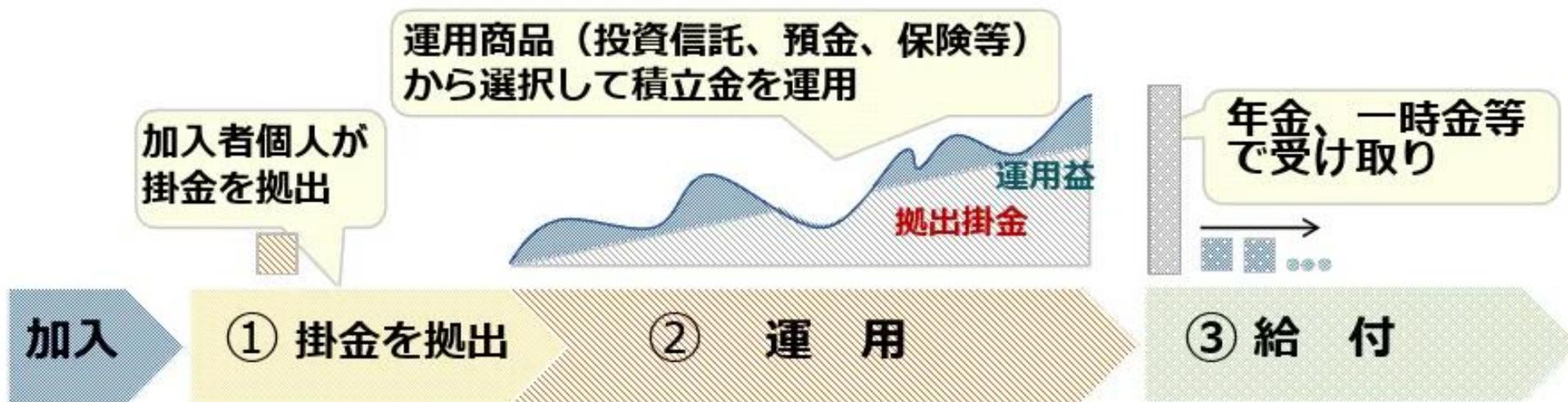
制度を利用するには、銀行や証券会社などで
NISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

- つみたて投資枠、成長投資枠では、『**対象商品、年間投資枠、保有限度額**』など利用方法に違いがあります。

	つみたて投資枠※	併用可	成長投資枠※
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式、投資信託等 (①整理・管理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外)
年間投資枠	年間 120万円		年間 240万円
非課税保有限度額(総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円) ※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降) 枠の再利用が可能		
非課税保有期間	無期限		
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る		特に制限なし

- iDeCo（個人型確定拠出年金）は、『**個人で加入**』し、『**一定額を毎月拠出**』します。『**加入者自らが資産を運用**』し、最終的に拠出額と運用益により受取額が決定されます。（原則60歳まで引き出しできません。）



iDeCo
普及推進
キャラクター
イデコちゃん

詳しくは

iDeCo 公式

検索

○iDeCoは、『①掛金拠出時、②運用時、③受給時の3つの税制優遇』があります。

①iDeCoは拠出した『掛金全額が所得控除の対象』となり、所得税、住民税が軽減されます。

例えば、所得税率20%・住民税率10%の方が毎月1万円ずつ拠出した場合、年間3.6万円の節税効果。

②『運用益は非課税』です。

通常は運用益には約20%が課税されます。積立金には別途特別法人税が課されますが、現状は課税が停止されています。

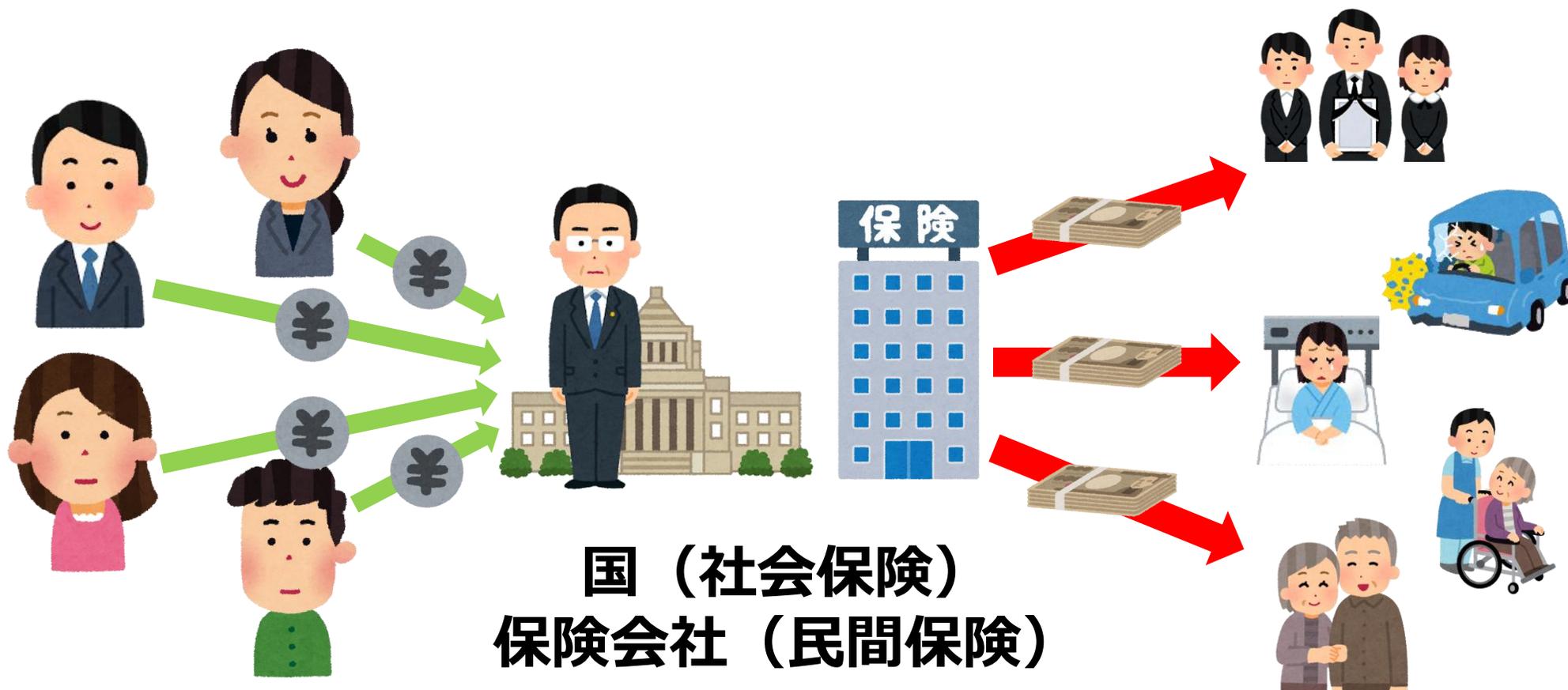
③受取り時に税制優遇があり、『年金として受給：公的年金等控除、一時金として受給：退職所得控除』の対象となります。



6【備える】

社会保険と民間保険

- 様々なリスクに備え、みんなで少しずつお金を出し合って、必要なお金が支払われるという仕組みが『**保険**』です。



- 社会保険は『病気やけが、老齢、失業などで困窮の原因となりうる保険事故に遭遇した場合に一定の給付を行うことで、国民の生活の安定を図ることを目的とした保険制度』です。

制度	主な保障内容
1. 公的年金（国民年金・厚生年金保険）	老後・障害状態時・遺族の生活費など
2. 公的医療保険（健康保険など）	病気やケガにかかる治療費
3. 公的介護保険	介護サービス（訪問介護など）費用
4. 雇用保険（失業保険）	失業時の生活費
5. 労働者災害補償保険	仕事中のケガ等の治療費

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	支給額計
	200,000	10,000	10,000	220,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	10,000	20,000	31,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	4,000	7,000		11,000

会社員の場合、社会保険料は給与天引きで納付します。
（自営業者はご自分で納付）
介護保険は40歳から納付開始。

- 日本国内に住むすべての人は、『20歳になった時から国民年金の保険料を納付することが義務』付けられていますが、学生には、在学中の保険料の納付が猶予される『学生納付特例制度』が設けられています。



学生でも20歳になると、国民年金の被保険者となります

ポイント

- 学生納付特例制度は、自ら申請することが必要です。
- 学生納付特例制度を適用された期間は、「老齢基礎年金の受給資格期間」には含まれますが、「老齢基礎年金の額の計算の対象となる期間」には含まれません。将来受け取る年金額を増やすためには、「保険料の追納」が必要です。

- リスクに備える手段として、民間保険（任意）もあります。
- 『（強制加入の）社会保険の保障内容をよく理解したうえで、（必要に応じた）民間保険を検討』することが重要です。

リスクのイメージ

ケガ・病気



社会保険

公的医療保険

民間保険

公的医療保険適用外の支出 + 生活費等
差額ベッド代や自己負担の軽減、収入減少への対応には民間医療保険等の加入が必要

長寿
介護



公的年金（老齢年金）
公的介護保険

自身で必要と考える金額
個人年金保険、介護保険の加入で準備（必要に応じて資産形成も検討）

親など家計を
支えていた方の死亡



公的年金（遺族年金）

自身または家族が必要と考える金額
死亡保険等で子どもの教育費や遺族の生活費等にかかる費用を準備

交通事故
火事



—

事故による損害を補償
自動車保険・自転車保険、火災保険等を任意で加入（自賠責保険は強制加入）

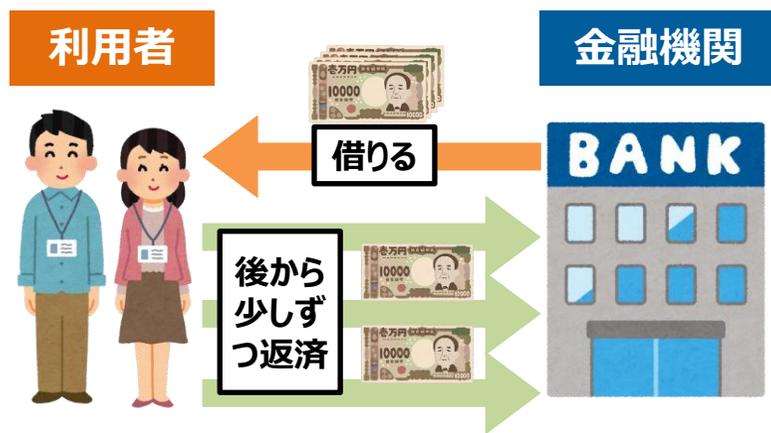


7 【借りる】

ローン・クレジット、奨学金

- ローンとクレジット共に仕組みの違いはあるものの、どちらも『後から返済（支払い）が必要な借入れ（借金）』です。

ローンの仕組み



住宅・自動車などの高額な買い物で後から少しずつ返済。

クレジットの仕組み



クレジットカードでの利用が大半。

- お金の貸し借りには『**利子・金利**』がかかります。
- また、法律（利息制限法）で『**借入金額に応じて上限金利**』が定められています。

利子（利息）

借りたり貸したりしたお金に、一定の割合で支払われる対価（お金）です。

金利（利率）

お金を貸したり借りたりする時の「値段」です。元本に占める利子の割合（%）で表示されます。

借入金額	上限金利
10万円未満	上限20%
10万円以上 100万円未満	上限18%
100万円以上	上限15%

上記を超える金利でお金を貸し付けることは違法（いわゆるヤミ金融）です。

- ローンには、住宅・教育・自動車など使い道の限定されたものと、使い道の自由なローン（カードローン等）があります。
- 『金利は使い道・担保・利用者の信用度等によって異なります』。

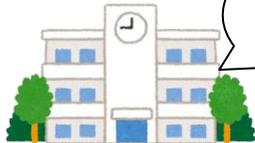
主なローンの種類

住宅ローン



家を購入
するときに！

教育ローン



子どもの
教育費に！

自動車ローン



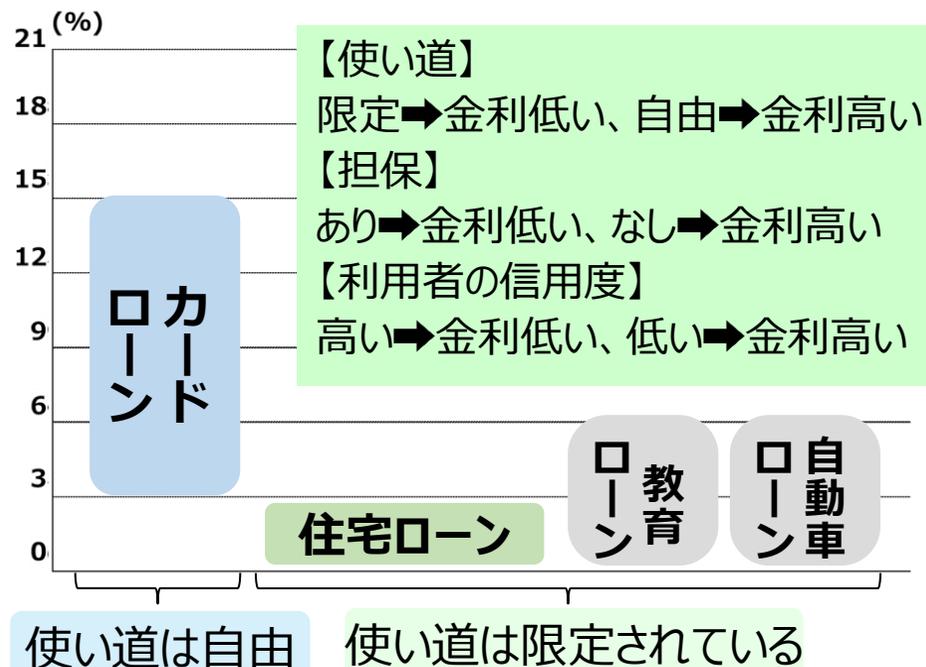
車を購入
するときに！

フリーローン



つかいみち
は自由！

金利の分布図



- クレジットカードには「ショッピング」と「キャッシング」があります。
- 支払い方を選ぶことができますが、『リボ払い・分割払いには手数料がかかるため、総支払金額が大きくなります』。

使える機能

- ショッピング機能
購入代金の立て替え・後払い
- キャッシング機能
現金の借り入れ

支払い方

1回払い



ボーナス一括払い



リボ払い



分割払い

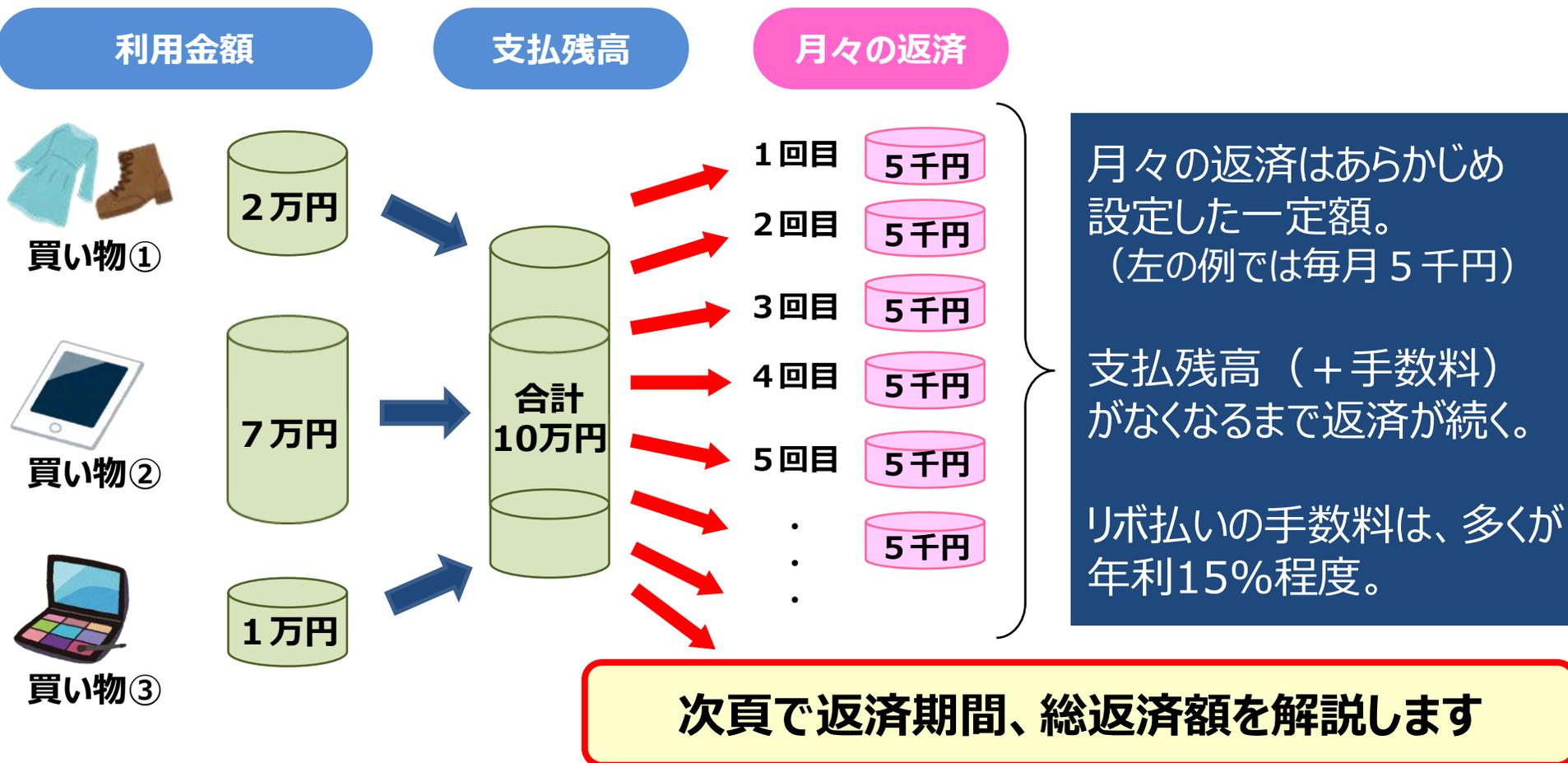


手数料のめやす

1~2回	分割払い
なし	11~15%
リボ払い	キャッシング
12~15%	15~18%

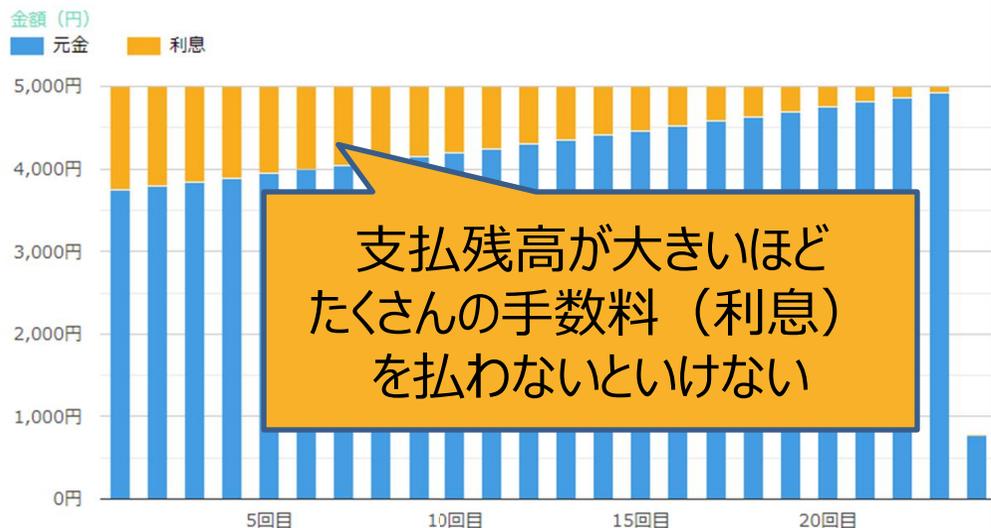
クレジットカードを利用するには、カード会社による審査があります。カードの利用は原則本人のみです。

○リボ払いとは、カードの利用金額や利用回数にかかわらず、
『あらかじめ設定した一定の金額を月々返済する方式』です。



○ 10万円をリボ払い（年利15%）、毎月5千円で返済すると、返済期間2年（24回）、総返済額115,782円になります。

シミュレーション結果



借入目的 クレジットカード 金利 15%
 合計返済金額 115,782円
 うち利息金額 15,782円 毎月返済金額 5,000円
 返済手段 リボ払い

【考え方】

手数料が年利15%なので、1回目の利息は、 $10万円 \times 15\% \div 12カ月 = 1,250円$ です。返済する5,000円から利息の1,250円を引いた分が支払残高から減ることになります。

これを繰り返すと返済期間2年（24回）、総返済額約11.5万円で返済完了となります。

金融庁提供の「借金シミュレーター」で、月々の返済額、返済期間、総返済額等を確認して「**計画的に利用**」しましょう。

金融庁 借金シミュレーター

検索

○クレジットカードは非常に便利ですが留意点もあります。

クレジットカード利用時の留意点

- 目の前のお金が減らないので、使い過ぎる心配がある。
- 分割払い・リボ払いは、借入金利にあたる手数料がかかる。
- カードの紛失・盗難などで悪用される危険がある。
- 支払い遅延などで、「信用度」がさがると、ローンなどが組めなくなる。



- 『**奨学金は在学中の学費支援を卒業後に返済していく仕組み**』（在学期間 < 返済期間）です。
- 奨学金は金額の多寡にかかわらず、『**利用した制度に応じて返済（返還）する必要**』があります。

制度	特徴
給付型奨学金	<ul style="list-style-type: none"> • 原則、返済の必要はありません。 • 家計や学業成績の基準があります。
貸与型奨学金	<ul style="list-style-type: none"> • 返済の必要があります。 • 無利息と利息付があります。

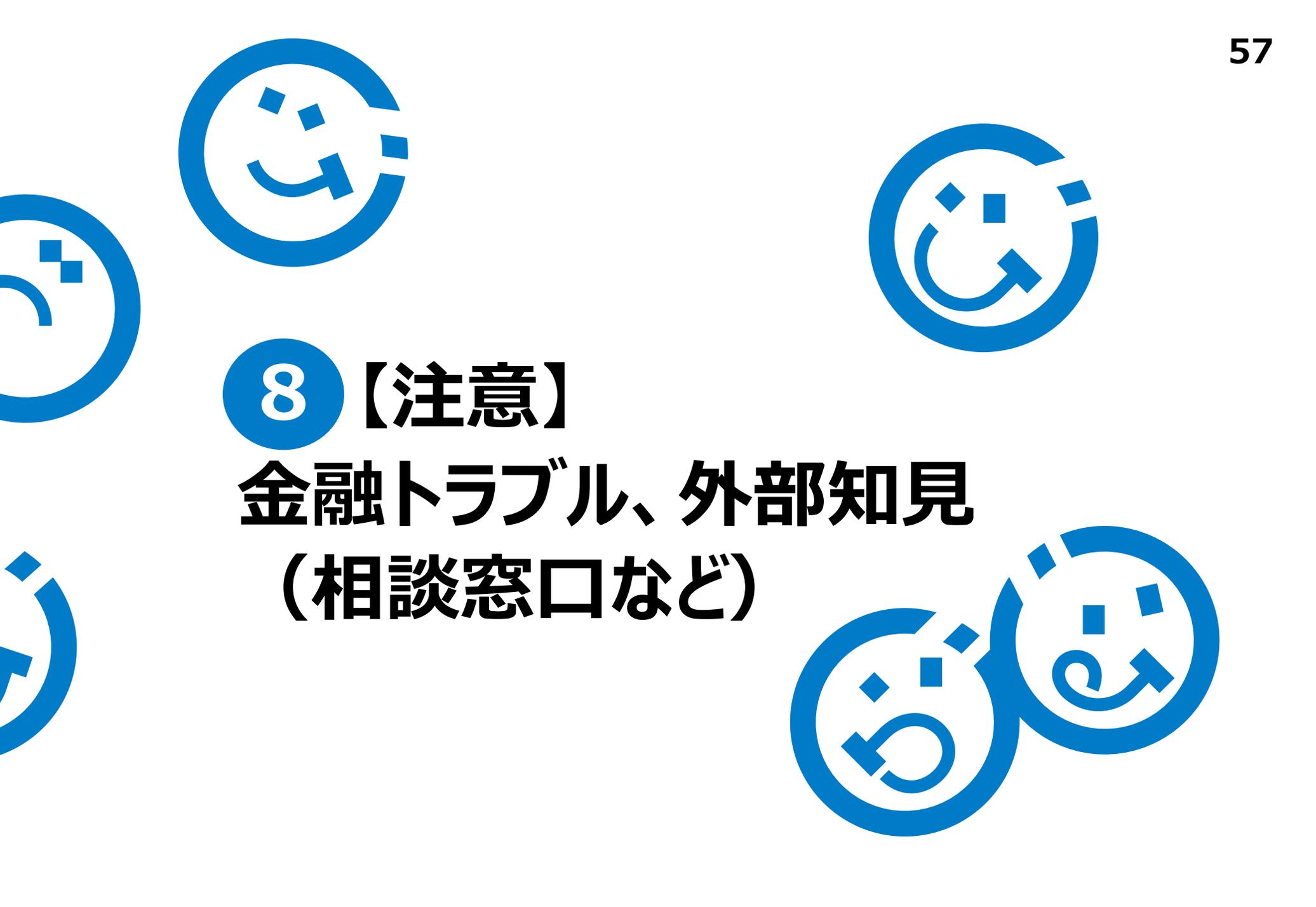


※日本学生支援機構（JASSO）などが奨学金制度を運営しています。JASSOでは「返済」は「返還」と表記します。大学や企業などの奨学金もあります。

- 『貸与終了の翌月から数えて7か月目の月から返済が開始』されます（3月に貸与終了した場合は10月から）。
- 負担を抑えた金額を長期間返済する仕組みですが、経済的に返済が困難な場合には、『月々の返済額を少なくする制度』や『返済を待ってもらう制度』があります。

奨学金返済の注意点

- 災害や経済的困難で返済が難しいときは、月々の返済額を少なくする制度（減額返還制度）や、返済を待ってもらう制度（返還期限猶予）を利用できることがあります。早めに相談しましょう。
- 奨学金の返済を延滞すると、延滞金が発生するほか、信用度が下がり、住宅ローンが組めなくなったり、クレジットカードを作れなくなったりする可能性があります。



8【注意】

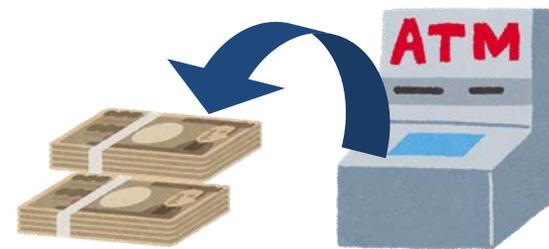
金融トラブル、外部知見
(相談窓口など)

○マルチ商法や詐欺被害などをきっかけとした多重債務・闇バイト等、
『負のスパイラルに陥らないよう注意』しましょう。



マルチや投資詐欺など →
最初にお金を求められることも

1



手元にお金がなくとも、言葉巧みに
キャッシングに誘導 → 借金

2



3

借金返済のために別の金融機関や
ヤミ金から借金 → 多重債務に



4

追い詰められて、闇バイトなどの
犯罪に加担 → 犯罪者に

○金融トラブルを避けるための鉄則は3点です。

①『おいしい話には気をつける』。

「ローリスク・ハイリターン」はあり得ません。＝「おいしい話」は存在しません。

②向こうから近寄ってきても、『怪しいと思ったらはっきり断る』。

「今だけ」「あなただけ」には要注意。遠慮せずに「いません」と断りましょう。

③万が一『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』。

ひとりで悩まず、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。

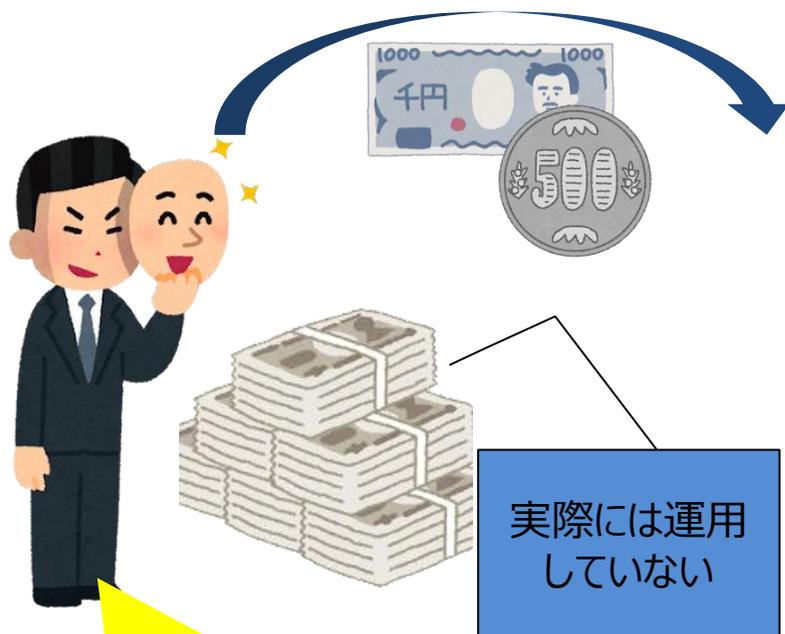
- 投資詐欺のほとんどが『ポンジ・スキーム』と呼ばれるものです。
- ポンジ・スキームの手口を見ていきましょう。



元本保証で毎月1%の配当が
確実に受け取れますよ

本当かな？でも魅力的な商品
だから少しだけ投資してみよう

○投資をすると、実際に翌月1%の配当がもらえました。



配当金をどうぞ！
ぜひお友達にも
勧めてあげてください！
紹介料も払いますよ！



本当に配当がもらえた！
これはすごい投資だ！
もっと投資をしよう！

- 本当に配当金がもらえたので、さらに投資を増やしたり、さらに友人や知人にも広めていきます。しかし……



(さて、そろそろかな…)



元本保証で毎月1%配当が
もらえる投資があるんだよ！
実際に私たちも儲かってるよ！

- ある日、突然配当が支払われなくなり、連絡もつかなくなってしまいます。詐欺師は既にお金を持ち逃げしています。



中止
のお知らせ

会社の資金繰りのため、配当を
停止します。投資したお金の返還
にも応じられません。



集めたお金を持って
海外に逃亡だ！



巨額の被害が発生

○ポンジ・スキームの特徴を把握しておきましょう。

ポンジ・スキームの特徴

1. **「元本保証」「毎月・毎年確実に〇%儲かる」**といった宣伝文句がある
—まず、金融商品はリスク（価格の変動）とリターン（利益）は表裏一体です。
元本が保証されていて、毎月・毎年〇%儲かる投資はあり得ません。
2. **最初は実際にお金を受け取れる**
—被害者を信頼させるため、詐欺師は一定期間はお金を支払います。そのため、詐欺師を信頼してしまいやすくなり、さらに被害が拡大します。
3. **友人や知人を紹介すると利益が増えたり、紹介料がもらえる**
—詐欺師はより多くのお金を集めた段階で逃げるため、参加者を増やすために友人を紹介すると紹介料がもらえる等のケースが多くなります。

ポンジ・スキームは最初はお金がもらえる等の性質上、特に騙されやすい詐欺です。特徴をしっかりと覚えておきましょう。

○ポンジ・スキームで注意すべき点は他にもあります

注意点

1. ポンジ・スキームを行う会社は、**有名人を広告に起用したテレビCMを行ったり、テレビ番組で「流行の副業！」等と取り上げられていたこと**もあります。
—「広告をやっているから安心」「テレビでやっていたから安心」ということにはなりません。
2. 「投資」だけでなく、**「和牛のオーナーになるだけ」「金の製品を買うだけ」「時計を預けるだけ」**等、様々な形態のものがあります。
— 一見すると詐欺だとわかりづらいため、**芸能人や政治家が被害に遭ったり、知らないうちに詐欺師の広告塔にされていること**も少なくありません。
3. ポンジ・スキームは「確実に高いリターンが得られる」ことを売りにしています。**高いリターンを見たら、まずどのようなリスクがあるのか、詐欺ではないか**注意するようにしましょう。

- 『借金返済のために他の金融機関から借金をすること』は借金が増えるまじりに増え、多重債務の原因になります。

多重債務のポイント

- 複数の業者から返しきれない借金を背負ってしまふことがあります。
- 軽い気持ちで高金利の借金をすると、借金はすぐに膨らみます。
- 収入の範囲内で生活すること、高金利の借金をしないことが重要。

多重債務に陥ってしまったら、
多重債務相談窓口に相談

多重債務に陥る原因



- 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、
『**独りで悩まずに相談**』しましょう。

<p>契約や商品について困ったときは ⇒ 消費者ホットライン (全国共通)</p>	<p>1 8 8 (いやや) </p>
<p>警察に相談したいときは ⇒ 警察相談専用電話 (全国共通)</p>	<p># 9 1 1 0</p>
<p>金融サービスについて困ったときは ⇒ 金融庁 金融サービス利用者相談室</p>	<p>0 5 7 0 - 0 1 6 8 1 1</p>